



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月26日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688
半期報告書提出予定日 2024年8月6日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	14,957	1.2	2,198	△19.1	2,222	△18.4	1,512	△18.3
2023年12月期中間期	14,787	△19.1	2,718	△38.9	2,723	△39.7	1,850	△40.9

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,523百万円（△16.2%） 2023年12月期中間期 1,817百万円（△42.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	52.48	—
2023年12月期中間期	57.23	57.22

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	18,574	12,098	65.1	558.56
2023年12月期	28,351	22,463	79.2	694.67

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 12,098百万円 2023年12月期 22,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2024年12月期	—	25.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	29.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	△3.7	4,000	△23.5	4,000	△23.3	2,700	△20.6	107.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	34,471,000株	2023年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	12,810,157株	2023年12月期	2,133,238株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	28,818,219株	2023年12月期中間期	32,337,759株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されました。また、インバウンド需要は好調で、中長期的にも拡大が続く見込みとなりました。一方で、依然として個人消費の持ち直しには足踏みがみられる状況となりました。

こうした環境の下、当社グループは、ミッション「正しい情報を効率的につなぐ」に基づき、多くの情報から正しい情報を導き出し、その情報を必要とされる方へ効率的に届けることに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、14,957百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

成果報酬型広告「アフィリエイト」については、金融分野の一部の広告主に広告出稿意欲の緩やかな回復がみられ、前年同期比で増収となりました。また、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch(ストアマッチ)」についても、メーカー向け広告機能「StoreMatch Pro(ストアマッチプロ)」の利用の増加等により、前年同期比がプラスで推移いたしました。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画に伴う戦略投資の実施及び自己株式の公開買付け関連費用の計上により、2,844百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

営業利益は、主に販売費及び一般管理費の増加により、2,198百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益15百万円を計上したものの、2,222百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等702百万円を計上したこと等により、1,512百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」であります。

当中間連結会計期間におきましては、「アフィリエイト」について、金融分野の一部の広告主に広告出稿意欲の緩やかな回復がみられ、売上高を押し上げましたが、戦略投資の実施等により、セグメント利益は前年同期比で減少いたしました。この結果、セグメント売上高は6,313百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は924百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

②ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch(ストアマッチ)」及びCRMツール「STORE's R∞(ストアーズ・アールエイト)」であります。そのほか、ECサイト運営支援「B-Space(ビースペース)」を含んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、「StoreMatch(ストアマッチ)」については、メーカー向け広告機能「StoreMatch Pro(ストアマッチプロ)」の利用の増加等により、前年同期比で増収となりましたが、「STORE's R∞(ストアーズ・アールエイト)」については、一部ストアの利用減少の影響を受けたことにより、前年同期比で微減となりました。この結果、セグメント売上高は8,015百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は2,249百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

③トラベルテック事業

トラベルテック事業は、連結子会社であるダイナテック株式会社を中心に、主に宿泊施設向けのソリューションを提供する事業であります。主要なサービスは、宿泊予約システム「Direct In(ダイレクトイン)」及び宿泊管理システム「DynaLution(ダイナリユーション)」であります。

当中間連結会計期間におきましては、宿泊施設の投資意欲の回復もあり、前年同期比で増収となりましたが、新たな事業領域への投資や宿泊管理システム移行による投資先行により、セグメント損失となりました。この結果、セグメント売上高は631百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント損失は64百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は18,574百万円となり、前連結会計年度末と比べて9,776百万円減少いたしました。

流動資産は16,670百万円となり、前連結会計年度末と比べて9,995百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が9,768百万円減少したことによるものです。

固定資産は1,904百万円となり、前連結会計年度末と比べて218百万円増加いたしました。これは、主にソフトウェアが100百万円、投資有価証券が103百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は6,475百万円となり、前連結会計年度末と比べて588百万円増加いたしました。

流動負債は6,415百万円となり、前連結会計年度末と比べて612百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が518百万円増加したことによるものです。

固定負債は60百万円となり、前連結会計年度末と比べて24百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は12,098百万円となり、前連結会計年度末と比べて10,364百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が剰余金の配当により905百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により1,512百万円増加したものの、自己株式が10,996百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11,765百万円となり、前連結会計年度末と比べて9,768百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,557百万円(前年同期は2,140百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が2,215百万円であり、プラス要因として、減価償却費が181百万円、売上債権の減少額が237百万円であったものの、マイナス要因として、法人税等の支払額が221百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は420百万円(前年同期は180百万円の使用)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が154百万円、投資有価証券の取得による支出が102百万円、事業譲受による支出が130百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,906百万円(前年同期は936百万円の使用)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が11,000百万円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年1月30日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました2024年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,534	11,765
受取手形及び売掛金	3,750	3,513
未収入金	1,267	1,205
その他	118	188
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	26,665	16,670
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	103	106
工具、器具及び備品(純額)	64	97
リース資産(純額)	7	4
有形固定資産合計	175	208
無形固定資産		
ソフトウェア	607	707
ソフトウェア仮勘定	140	69
のれん	52	112
顧客関連資産	67	33
その他	5	4
無形固定資産合計	872	928
投資その他の資産		
投資有価証券	619	722
繰延税金資産	—	30
その他	17	14
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	637	767
固定資産合計	1,685	1,904
資産合計	28,351	18,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,385	2,452
未払金	2,378	2,372
未払法人税等	249	768
賞与引当金	0	0
その他	787	820
流動負債合計	5,802	6,415
固定負債		
繰延税金負債	22	—
その他	62	60
固定負債合計	85	60
負債合計	5,887	6,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,211	1,224
利益剰余金	19,765	20,372
自己株式	△520	△11,517
株主資本合計	22,184	11,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	291
その他の包括利益累計額合計	279	291
純資産合計	22,463	12,098
負債純資産合計	28,351	18,574

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,787	14,957
売上原価	9,718	9,914
売上総利益	5,069	5,043
販売費及び一般管理費	2,350	2,844
営業利益	2,718	2,198
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	1	0
投資事業組合運用益	—	15
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	5	6
営業外収益合計	7	24
営業外費用		
投資事業組合運用損	2	—
為替差損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	2,723	2,222
特別損失		
減損損失	7	—
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	31	—
その他	0	—
特別損失合計	39	7
税金等調整前中間純利益	2,683	2,215
法人税、住民税及び事業税	736	721
法人税等調整額	96	△18
法人税等合計	832	702
中間純利益	1,850	1,512
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,850	1,512
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	11
その他の包括利益合計	△33	11
中間包括利益	1,817	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,817	1,523
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,683	2,215
減価償却費	209	181
のれん償却額	26	28
株式報酬費用	6	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	2	△15
減損損失	7	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	7
投資有価証券評価損益(△は益)	31	—
売上債権の増減額(△は増加)	938	237
仕入債務の増減額(△は減少)	△496	67
未収入金の増減額(△は増加)	363	61
未払金の増減額(△は減少)	△323	△3
その他	97	△9
小計	3,543	2,779
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1,406	△221
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△56
無形固定資産の取得による支出	△181	△154
投資有価証券の取得による支出	△8	△102
投資有価証券の売却による収入	—	15
投資事業組合からの分配による収入	30	8
事業譲受による支出	—	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△11,000
自己株式の処分による収入	1	—
配当金の支払額	△934	△902
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△11,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,022	△9,768
現金及び現金同等物の期首残高	20,184	21,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,207	11,765

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティングソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	トラベルテック事業	計		
売上高						
成果報酬型広告 「アフィリエイト」						
ASP	1,222	—	—	1,222	—	1,222
コンサルティング	3,947	—	—	3,947	—	3,947
オプション	1,007	—	—	1,007	—	1,007
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	6,373	—	6,373	—	6,373
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アールエイト)」	—	1,248	—	1,248	—	1,248
トラベルテック	—	—	612	612	—	612
その他	5	369	—	375	—	375
顧客との契約から 生じる収益	6,183	7,991	612	14,787	—	14,787
外部顧客への売上高	6,183	7,991	612	14,787	—	14,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,183	7,991	612	14,787	—	14,787
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,010	2,388	△4	3,394	△676	2,718

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△676百万円は、各報告セグメントに帰属しない
 全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を
 行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティングソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	トラベルテック事業	計		
売上高						
成果報酬型広告 「アフィリエイト」						
ASP	1,158	—	—	1,158	—	1,158
コンサルティング	3,946	—	—	3,946	—	3,946
オプション	1,198	—	—	1,198	—	1,198
クリック課金型広告 「StoreMatch (ストアマッチ)」	—	6,549	—	6,549	—	6,549
CRMツール 「STORE's R∞ (ストアーズ・アールエイト)」	—	1,207	—	1,207	—	1,207
トラベルテック	—	—	628	628	—	628
その他	10	257	—	268	—	268
顧客との契約から 生じる収益	6,313	8,015	628	14,957	—	14,957
外部顧客への売上高	6,313	8,015	628	14,957	—	14,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	6,313	8,015	631	14,960	△2	14,957
セグメント利益又は セグメント損失(△)	924	2,249	△64	3,109	△911	2,198

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△911百万円は、各報告セグメントに帰属しない
全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を
行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「マーケティングソリューションズ事業」及び「ECソリューションズ事業」の2区分としておりましたが、当社グループが2024年1月1日から経営管理区分を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「マーケティングソリューションズ事業」、「ECソリューションズ事業」及び「トラベルテック事業」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び顧客との契約から生じる収益の区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,690,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が11,000百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,517百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。